

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京田辺市

| プロジェクト名                          | 絆による安全・安心、減災プロジェクト   |         | 実施期間  | 平成29年度～平成32年度 | テーマ      | まちの安心・安全                           | 新規・継続の区分 | 新規 |
|----------------------------------|--|---------|---|---------------|----------|------------------------------------|----------|----|
| 地域における現状、課題及び住民ニーズ               | <p>昨年は、台風10号をはじめ記録的な豪雨が相次ぎ、各地で甚大な被害が発生したことに加え、熊本や鳥取県中部での大地震など、大きな災害が続いた。</p> <p>本市では、市内を流れる河川のほとんどが天井川を形成しており、その多くが住宅密集地を流れているため、決壊が発生した場合、隣接の住家等に壊滅的な被害を及ぼす恐れがあるとともに、今後予想される生駒断層地震や南海トラフ巨大地震等によって、甚大な地震災害に見舞われる恐れがある。</p> <p>そのため、市民との協働による住民避難等のソフト対策を講じるとともに、救急活動を支える施設整備、また発災時における各種援助部隊や支援物資の受け入れ、復旧・復興時の各種活動等に対する防災拠点の整備といったハード面の充実を図る必要がある。</p> |         |   |               |          |                                    |          |    |
| プロジェクトの目的及び概要                    | <p>住民による避難所運営訓練の実施、地域版防災マップの作成により、地域防災力を向上させるとともに、高規格救急自動車の購入、高機能消防指令システムの更新、消防団資機材を充実させることで、救助体制の強化を図る。</p> <p>加えて、緊急的な避難や応急対策、復旧・復興の拠点となる新たな防災拠点の整備を進める。</p>   |         |   |               |          |                                    |          |    |
|                                  | 総事業費（千円）   | 572,148 | 本年度事業費（千円）  | 52,821        | 交付金額（千円） | 8,726                              |          |    |
| プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等） |  |         |   |               |          |                                    |          |    |
| 事業分類                             | 事業名  | 事業種別    | 事業概要  |               |          | 主な実績（出来高数値等）                       |          |    |
| 市町村実施事業                          | 洪水ハザードマップ改訂事業  | 交付対象事業  | 国による浸水想定区域見直しに伴い、洪水ハザードマップの改訂を行い全戸配布するもの。   |               |          | ・洪水ハザードマップの改定事務を進めた。               |          |    |
|                                  | 高規格救急自動車購入事業   | 交付対象事業  | 常備消防力充実強化のため、車両更新計画に基づき高規格救急車を更新するもの。   |               |          | ・常備消防力の充実及び強化のため高規格救急自動車を購入した。     |          |    |
|                                  | 消防団資機材充実事業   | 交付対象事業  | 地域防災の要となる消防団の非常備消防力の強化を図るため、消防団員の作業服を購入するもの。  |               |          | ・非常備消防力の強化を図るため、消防団員の作業服を購入した。     |          |    |
|                                  | 地域防災計画改定事業   | 交付対象事業  | 災害対策基本法をはじめとする防災関連法規の改正及び京都府地域防災計画の改定に伴い地域防災計画の改訂を行うもの。                                     |               |          | ・地域防災計画の改定を行った。                    |          |    |
|                                  | ゾーン30設定地区内路面標示設置事業   | 交付対象事業  | 歩行者や児童・生徒の通学時の安全な通行を確保するため、ゾーン30及び区画線カラー舗装等の路線標示を行うもの。                                      |               |          | ・ゾーン30の設定及び区画線カラー舗装等の路線標示を行った。     |          |    |
|                                  | 田辺中学校屋内体育館防災機能強化事業   | 関連事業    | 大規模地震発生時に多くの避難者が想定される指定避難所として、現状落下の危険があるSCS屋根を撤去して軽量化し、屋根の落下防止を図ることで、多くの市民、避難者の安全安心を確保するもの。 |               |          | ・来年度の体育館防災機能強化等工事の着手に向け、設計業務を実施した。 |          |    |
|                                  | 高機能消防指令システム更新事業  | 関連事業    | 消防指令システムを更新、操作のオートメーション化等により、現場到着までの時間を短縮   |               |          | ・消防指令システムを更新し、操作のオートメーション化を行った。    |          |    |

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京田辺市

|           |                               |                        |  |   |     |
|-----------|-------------------------------|------------------------|--|---|-----|
|           | 消防団機能強化事業                     | 関連事業                   | 消防団積載車及び小型動力ポンプの購入するもの。                                | ・消防団積載車の更新及び高性能な小型動力ポンプを購入し、緊急災害時の消防団の機能強化を図った。 |     |
|           | 耐震性貯水槽整備事業                    | 関連事業                   | 地震時の消火活動円滑化のため、耐震性の貯水槽を計画的に整備するもの。                     | ・震災対策として耐震性の防火水槽を計画に基づき設置した。                    |     |
| 住民協働事業    | 避難所運営個別地区マニュアル策定事業            | 交付対象事業                 | 各地域事情に応じた避難所単位でのマニュアルを地域住民が中心となり、避難所運営個別地区マニュアル策定するもの。 | ・地域住民が中心となって避難所運営個別地区マニュアルを策定した。（大住中学校）         |     |
|           | 地域版防災マップ（水害）作成事業              | 交付対象事業                 | 地域住民が中心となって警戒区域や避難場所等を検討し、地域版防災マップ（水害）を策定するもの。         | ・地域住民が中心となり、地域版防災マップ（水害）を策定した。（東林区、岡村区）         |     |
|           | 地域版防災マップ（土砂災害）作成事業            | 交付対象事業                 | 地域住民が中心となって警戒区域や避難場所等を検討し、地域版防災マップ（土砂災害）を策定するもの。       | ・地域住民が中心となり、地域版防災マップ（土砂災害）策定事務を進めた。（普賢寺区）       |     |
|           | 避難行動・避難所運営訓練事業                | 交付対象事業                 | 避難ルートや方法の確認、避難所開設後の運営訓練を実施するもの。                        | ・地域住民が主体となり、避難所開設後の運営訓練を実施した。                   |     |
|           | 防災組織人材育成事業                    | 交付対象事業                 | 自主防災組織の育成を支援するとともに防災士資格取得支援を行うもの。                      | ・既存自主防災組織と新規自主防災組織に対し助成金を交付した。                  |     |
| 住民が取り組む事業 | きょうたなべし減災プロジェクト               | 関連事業                   | 市民が観測した情報や被害情報をウェブサイトに掲載・閲覧することで情報を共有し、災害による被害を減らすもの。  | ・市民が観測した情報や被害情報をウェブサイトに掲載・閲覧することで情報を共有した。       |     |
| 成果指標①     | 成果指標の目標数値                     | 地域版防災マップ（水害）作成事業新規作成件数 | 2か所  | 成果指標の実績値<br>(H30年3月31日時点)                       | 2か所 |
|           | 成果指標の達成状況                     | ◎                      | (左の理由)   | 目標数値を達成しているため。                                  |     |
|           | 成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期 | (理由)                   |  | (時期)  |     |
| 成果指標      | 成果指標の目標数値                     | 自主防災組織新規結成件数           | 1件   | 成果指標の実績値<br>(H30年3月31日時点)                       | 1件  |
|           | 成果指標の達成状況                     | ◎                      | (左の理由)   | 目標数値を達成しているため。                                  |     |

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：京田辺市

| ②   | 成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期   | (理由)  | (時期) |
|---|---|---|------|
| 本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果<br>※未達成の場合も効果を記載すること | 災害時に市民、行政、関係機関が連携して迅速に対応することができる防災体制を強化し、災害に強いまちづくりを進めることができた。<br>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。 |   |      |
| 本プロジェクトに対する自己評価                             | 関連事業との連携効果  | ・消防団積載車及び小型動力ポンプの購入することで、災害対応力の更なる強化を図ることができた。  |      |
|   | 府と市町村等との連携に資する成果  |   |      |
|   | 住民の自治意識を高める成果   | ・避難所体験事業の実施により、実際の避難所生活の不自由さ災害時の住民各自がどのような行動をとるべきか学ぶことができ、有事の際の備えと自助・共助の意識を高めることができた。<br>・地域版防災マップの作成や避難所運営マニュアル策定に住民が多く参画することにより、災害時の「自助・共助」の意識を高めることができ、さらに新たな自主防災組織の設置のきっかけとなった。 |      |
|   | リーディング・モデル成果  |   |      |
|   | 広域的波及成果   |   |      |
|   | 行財政改革に資する成果   |   |      |
|   | その他の成果  |   |      |

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。